



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月4日

上場会社名 新東株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5380 URL <https://www.shintokawara.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 早川 正 TEL 0566-53-2631
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の業績 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	5,042	△7.0	18	—	55	144.6	24	—
2022年6月期	5,419	8.1	△2	—	22	△55.7	△1	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	34.05	—	0.7	0.8	0.4
2022年6月期	△2.31	—	△0.0	0.3	△0.0

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	6,422	3,313	51.6	4,682.66
2022年6月期	6,919	3,300	47.7	4,664.02

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,313百万円 2022年6月期 3,300百万円

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	469	△60	△454	61
2022年6月期	△412	△57	472	107

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	75.00	75.00	26	—	0.8
2023年6月期	—	0.00	—	37.50	37.50	26	110.1	0.8
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	37.50	37.50		—	

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。当該株式分割を考慮した数値は、37円50銭となっております。

3. 2024年6月期の業績予想 (2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	4.0	57	27.0	71	11.0	81	85.9	114.47
通期	5,100	1.1	28	50.8	49	△12.5	65	169.8	91.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	831,682株	2022年6月期	831,682株
② 期末自己株式数	2023年6月期	124,082株	2022年6月期	123,990株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	707,614株	2022年6月期	707,692株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「今後の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政成績の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和や、ワクチンの普及等により経済活動が徐々に正常化に向かっている一方で、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

住宅市場におきましては、国土交通省が発表している建築着工統計調査報告において、マンション等を含む新設住宅着工戸数が前事業年度比で下落しております。また、住宅ローンの金利優遇措置等の住宅取得に伴う負担軽減政策があるものの、新型コロナウイルス感染症の長期化や、円安・資源価格の高騰による住宅価格の上昇が影響し、戸建ての指標である持家の着工数も、前事業年度と比較し10%以上の下落をするなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、主力製品「CERAMシリーズ」「SHINTOかわらS」の拡販や新規顧客の掘り起こし他、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、YouTubeやLINE等のSNSを活用した商品PRやWeb会議型アプリを使用したりリモートによる営業活動にも努めてまいりました。しかし、持家の着工件数が減少したことが当社の売上にも大きく影響があり、売上高は5,042百万円（前期比377百万円減少）と前年比減収となりました。

利益面におきましては、原油価格高騰による製造コスト上昇や、円安による商品の仕入コスト増加等に対して、販売価格への転嫁を行ってまいりました。また、歩留率の向上や徹底した工程管理の強化、そして効率生産を行った結果、売上原価率は前期と比較し0.8%減少の84.1%となりました。この結果、売上総利益801百万円（前年同期比13百万円減少）、営業利益18百万円（前期は2百万円の損失）、経常利益55百万円（前期比33百万円増加）、当期純利益24百万円（前期は1百万円の損失）となりました。

なお、当社は瓦製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントとの関連は記載しておりません。

(2) 当期の財政成績の概況

(資産の状況)

流動資産は、商品及び製品の199百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の125百万円減少等により、2,685百万円（前期比438百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産の74百万円減少等により、3,737百万円（前期比57百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、6,422百万円（前期比496百万円減少）となりました。

(負債の状況)

流動負債は、短期借入金の260百万円及び1年内返済予定の長期借入金80百万円並びに買掛金の66百万円減少等により、2,594百万円（前期比431百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金の79百万円減少等により、514百万円（前期比78百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、3,109百万円（前期比509百万円減少）となりました。

(純資産の状況)

純資産は、当期純利益24百万円となり、配当金支払が26百万円あったこと等により、3,313百万円（前期比12百万円増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比較して45百万円減少し、61百万円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の収入は、469百万円（前期412百万円の支出）となりました。

これは、主に棚卸資産の減額211百万円、未払又は未収消費税等の増額140百万円、非資金費用である減価償却費115百万円、売上債権の減額111百万円の増加要因があったこと等に対し、仕入債務の減額137百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の支出は、60百万円（前期57百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出60百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の支出は、454百万円（前期472百万円の収入）となりました。

これは、主に借入金の純減額419百万円、配当金の支払額26百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	51.7	47.7	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	10.7	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.3	—	42.1

※ 各指標の基準は下記のとおりであります

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

有利子負債：貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債

(4) 今後の見通し

わが国経済見通しは、ロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー資源価格の上昇、金融市場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした先行きが不透明な経済環境の中、当業界における新設住宅着工戸数への影響が今後も懸念される状況にあります。また、為替変動による原材料価格の高騰、原油価格の動向等の影響によって、今後の製造コスト上昇も懸念されます。

このような経営環境に対応すべく、営業体制のさらなる強化、環境・エネルギー問題に対応した高付加価値、環境重視の商品の販売強化、業務の効率化、財務体質のスリム化を推進し、効率生産の探究と適正な販売価格確保の徹底に一層の努力をしております。

以上の見通しにより、売上高5,100百万円（前期比1.1%増）、営業利益28百万円（前期比50.8%増）、経常利益49百万円（前期比12.5%減）、当期純利益65百万円（前期比169.8%増）を見込んでおります。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、今後、業績予想の修正が生じた場合には速やかに公表させていただきます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主及び投資家の利益を保護することを基本原則としており、また、企業としての社会的責務を遂行し社会的信用の一層の向上に努め、業績の拡大及び利益の向上により多くの皆様に支援される企業でありたいと認識しております。

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことと、業績の進展状況に応じて、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(6) 事業等のリスク

当社の事業リスクについては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向けて努力しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は事業年度末現在において判断したものであります。

① 新設住宅着工戸数について

当社は、粘土瓦を国内の大手ハウスメーカーをはじめ工事店、問屋、代理店等を経由して販売しております。粘土瓦は、住宅の新設時に多量に使用されることが多く、その使用量は新設住宅着工戸数の増減に左右され景気動向、住宅地価の変動、金利動向、政府の住宅政策、税制、少子化等の要因も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業に対する法的規制について

当社は、社会的責任の立場から地域住民の生活環境を保全するため、法的規制、行政指導について常に関心を持ち、公害防止のため万全の措置を講じ、法的に適正と認められておりますが、法律の改正または新たな規制の制定により、当社工場の運営に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社港南工場及び明石工場において碧南市長に対し公害防止計画書を提出しております。

碧南市における法的規制の主なものは以下のとおりであります。

- 1) 大気汚染防止法
- 2) 水質汚濁法
- 3) 騒音規制法・振動規制法
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

③ 特定取引先への依存度について

1) 原材料仕入について

当社は、粘土瓦の主原料となる、粘土及び釉薬を特定の仕入先より仕入れを行っております。粘土については配合粘土を使用しており、その粘土の配合割合によって、製造工程に影響を及ぼすことがあり、限られた仕入先から供給を受けることが業界の通例となっております。また、釉薬についても同様であり、色調、品質的に安定度の高いものが求められるため、限られた仕入先から仕入れを行っております。このため特定の仕入先への依存度が高く、仕入先の経営状態が悪化した場合、当社製品の製造に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 販売先について

当社が生産するモジュール瓦は、その製造技術・品質、施工性、作業環境等の改善技術が認められ、大手ハウスメーカーの採用を受けていることから、大手ハウスメーカー向け専用瓦となっております。従いまして大手ハウスメーカーの販売する住宅の様式、屋根仕様の大幅な変更、また、当社の特許権等無視し他社が類似商品の生産を行い多量に市場投入した場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の変動の影響について

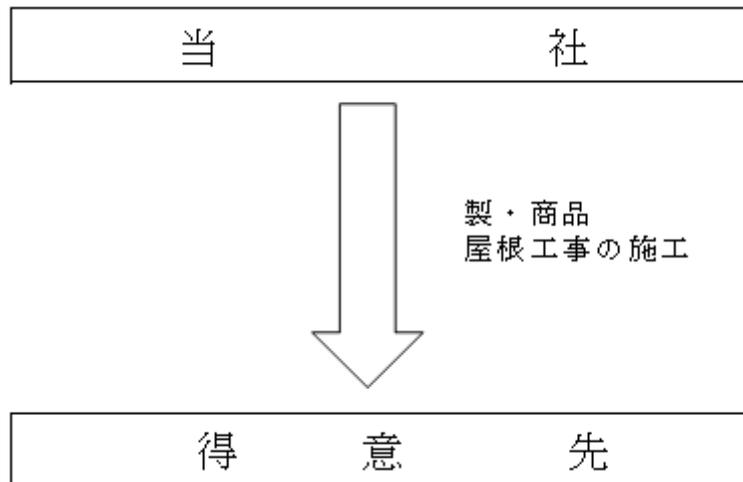
当社は、液化石油ガス及び重油を燃料として使用しております。当社では常時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあっておりますが、中国・インド等の新興国の需給、米国・ユーロ圏景気、為替レート、投機ファンド等の状況により、原油価格が急激に変動することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、粘土瓦の製造販売及び屋根工事の施工を主な事業としております。

なお、当社は、瓦製造販売事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,525	181,789
受取手形、売掛金及び契約資産	926,967	801,561
電子記録債権	182,609	197,067
商品及び製品	1,611,605	1,412,544
仕掛品	19,814	12,544
原材料及び貯蔵品	60,834	55,286
前払費用	14,337	14,058
その他	83,095	12,976
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	3,124,788	2,685,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,635,231	2,635,731
減価償却累計額	△1,893,662	△1,955,546
建物(純額)	741,569	680,184
構築物	380,548	380,548
減価償却累計額	△351,658	△355,049
構築物(純額)	28,890	25,498
機械及び装置	3,418,208	3,391,347
減価償却累計額	△3,338,462	△3,307,025
機械及び装置(純額)	79,745	84,321
車両運搬具	143,180	141,092
減価償却累計額	△141,301	△139,998
車両運搬具(純額)	1,879	1,094
工具、器具及び備品	496,420	463,490
減価償却累計額	△463,635	△447,213
工具、器具及び備品(純額)	32,784	16,277
土地	2,717,187	2,717,187
リース資産	112,677	112,677
減価償却累計額	△63,365	△70,877
リース資産(純額)	49,311	41,800
建設仮勘定	24,867	35,860
有形固定資産合計	3,676,236	3,602,223
無形固定資産		
ソフトウェア	1,276	386
電話加入権	2,031	2,031
無形固定資産合計	3,307	2,417

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	75,674	96,270
出資金	20,548	20,548
破産更生債権等	136	—
長期前払費用	6,812	3,379
その他	12,260	12,253
貸倒引当金	△136	—
投資その他の資産合計	115,295	132,451
固定資産合計	3,794,838	3,737,092
資産合計	6,919,627	6,422,920
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,761	—
電子記録債務	352,803	317,655
買掛金	318,176	252,154
短期借入金	1,720,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	259,996	179,996
リース債務	8,307	8,665
未払金	219,741	175,219
未払費用	24,918	24,606
未払法人税等	3,608	31,465
未払消費税等	—	78,292
前受金	20,933	13,895
預り金	9,328	8,859
賞与引当金	6,255	6,010
設備関係支払手形	19,339	35,710
営業外電子記録債務	24,554	—
その他	1,333	2,144
流動負債合計	3,026,057	2,594,675
固定負債		
長期借入金	266,674	186,678
リース債務	53,712	45,046
繰延税金負債	4,365	6,671
退職給付引当金	170,818	178,305
損害賠償引当金	19,733	19,733
資産除去債務	35,635	36,418
その他	41,944	41,944
固定負債合計	592,882	514,798
負債合計	3,618,939	3,109,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,903	412,903
資本剰余金		
資本準備金	348,187	348,187
利益剰余金		
利益準備金	21,487	21,487
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	615,848	613,401
利益剰余金合計	2,637,336	2,634,889
自己株式	△125,108	△125,253
株主資本合計	3,273,319	3,270,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,368	42,720
純資産合計	3,300,687	3,313,447
負債純資産合計	6,919,627	6,422,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,083,868	1,785,020
商品売上高	1,264,133	1,211,259
工事売上高	833,751	728,980
その他の売上高	1,238,225	1,317,499
売上高合計	5,419,979	5,042,758
売上原価		
製品及び商品期首棚卸高	1,104,981	1,611,605
当期商品仕入高	2,386,347	1,680,984
当期製品製造原価	2,002,421	1,727,954
合計	5,493,749	5,020,544
製品及び商品期末棚卸高	1,611,605	1,412,544
製品及び商品売上原価	3,882,144	3,607,999
工事売上原価	723,289	633,679
売上原価合計	4,605,434	4,241,678
売上総利益	814,544	801,079
販売費及び一般管理費	816,582	782,513
営業利益又は営業損失(△)	△2,037	18,566
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	3,271	3,582
受取運送料	25,356	23,798
受取家賃	3,760	3,614
支援金収入	—	5,591
その他	10,614	12,371
営業外収益合計	43,008	48,959
営業外費用		
支払利息	11,333	11,328
固定資産除却損	6,751	21
その他	—	206
営業外費用合計	18,084	11,555
経常利益	22,886	55,970
特別損失		
減損損失	—	6,187
損害賠償引当金繰入額	12,403	—
特別損失合計	12,403	6,187
税引前当期純利益	10,483	49,782
法人税、住民税及び事業税	2,959	27,801
法人税等調整額	9,157	△2,110
法人税等合計	12,116	25,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,633	24,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	644,020	2,665,508	△125,108	3,301,491
当期変動額								
剰余金の配当					△26,538	△26,538		△26,538
当期純損失 (△)					△1,633	△1,633		△1,633
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△28,172	△28,172	—	△28,172
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	615,848	2,637,336	△125,108	3,273,319

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	18,645	3,320,136
当期変動額		
剰余金の配当		△26,538
当期純損失 (△)		△1,633
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,722	8,722
当期変動額合計	8,722	△19,449
当期末残高	27,368	3,300,687

当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	615,848	2,637,336	△125,108	3,273,319
当期変動額								
剰余金の配当					△26,538	△26,538		△26,538
当期純利益					24,091	24,091		24,091
自己株式の取得							△144	△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,447	△2,447	△144	△2,592
当期末残高	412,903	348,187	21,487	2,000,000	613,401	2,634,889	△125,253	3,270,727

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	27,368	3,300,687
当期変動額		
剰余金の配当		△26,538
当期純利益		24,091
自己株式の取得		△144
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,351	15,351
当期変動額合計	15,351	12,759
当期末残高	42,720	3,313,447

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,483	49,782
減価償却費	123,390	115,327
減損損失	—	6,187
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,665	7,486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△393	△136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263	△245
損害賠償引当金の増減額 (△は減少)	12,403	—
受取利息及び受取配当金	△3,277	△3,583
支払利息	11,333	11,328
売上債権の増減額 (△は増加)	16,843	111,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△511,527	211,878
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,771	△137,931
未払金の増減額 (△は減少)	52,628	△30,442
未払又は未収消費税等の増減額	△113,700	140,059
その他	33,014	△14,907
小計	△366,959	465,888
利息及び配当金の受取額	3,279	3,885
利息の支払額	△11,557	△11,152
雇用調整助成金の受取額	2,233	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△39,370	10,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	△412,374	469,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△140,010	△140,011
定期預金の払戻による収入	140,010	140,011
有形固定資産の取得による支出	△50,059	△60,119
その他	△7,281	△107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,340	△60,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,240,000	2,630,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△2,890,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△33,330	△259,996
リース債務の返済による支出	△7,964	△8,307
配当金の支払額	△26,389	△26,389
その他	—	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,316	△454,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,601	△45,736
現金及び現金同等物の期首残高	104,918	107,520
現金及び現金同等物の期末残高	107,520	61,783

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	4,664.02円	4,682.66円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△2.31円	34.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は潜在株式が存在しないため、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,300,687	3,313,447
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,300,687	3,313,447
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	707	707

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△1,633	24,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△1,633	24,091
期中平均株式数(千株)	707	707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。